

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 **株式会社 電響社**

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 8144

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.denkyosha.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤野 博

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 辻 正秀

TEL (06) 6644-6711

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,134	4.7	△63	—	397	△7.3
17年9月中間期	8,724	△1.4	28	—	429	35.9
18年3月期	21,960		394		1,244	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	148	53.4	11	51
17年9月中間期	96	△48.3	7	50
18年3月期	561		41	55

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,902,867株 17年9月中間期 12,918,720株 18年3月期 12,916,405株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	25,116	21,265	84.7	1,660	80
17年9月中間期	24,612	21,079	85.6	1,631	88
18年3月期	24,736	21,674	87.6	1,676	96

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,804,530株 17年9月中間期 12,917,097株 18年3月期 12,910,020株

②期末自己株式数 18年9月中間期 525,512株 17年9月中間期 412,945株 18年3月期 420,022株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,500	1,300	654

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円08銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	20.00	20.00	40.00
19年3月期 (実績)	15.00	—	30.00
19年3月期 (予想)	—	15.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5～7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		5,448		3,748			4,183			
2. 受取手形	※2	683		661			962			
3. 売掛金		3,124		3,334			2,823			
4. 有価証券		1,270		200			1,170			
5. たな卸資産		1,063		1,042			680			
6. 繰延税金資産		68		54			54			
7. その他		329		336			304			
8. 貸倒引当金		△0		△0			△0			
流動資産合計		11,986	48.7	9,377	37.3	△2,608	10,178	41.1		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1	361		520			621			
(2) 土地		2,476		2,211			2,955			
(3) その他		24		106			58			
有形固定資産 合計		2,862		2,838			3,635			
2. 無形固定資産										
3. 投資その他の 資産		10		28			10			
(1) 投資有価証 券		4,356		6,306			5,540			
(2) 賃貸固定資 産	※1	2,351		3,042			2,328			
(3) 長期預金		2,900		3,400			2,900			
(4) その他		145		123			143			
(5) 貸倒引当金		△0		—			—			
投資その他の 資産合計		9,753		12,872			10,912			
固定資産合計		12,626	51.3	15,739	62.7	3,112	14,557	58.9		
資産合計		24,612	100.0	25,116	100.0	503	24,736	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,315		2,332			1,438	
2. 未払法人税等		49		85			81	
3. 賞与引当金		107		98			93	
4. その他		129		161			163	
流動負債合計			2,601 10.6		2,677 10.7	75		1,777 7.2
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		278		556			667	
2. 退職給付引当 金		124		58			71	
3. 役員退職慰勞 引当金		112		134			123	
4. 預り保証金		416		423			411	
固定負債合計			931 3.8		1,173 4.7	241		1,284 5.2
負債合計			3,533 14.4		3,850 15.3	317		3,061 12.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I 資本金		2,644	10.7	—	—	△2,644	2,644	10.7		
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		2,560		—			2,560			
資本剰余金合計		2,560	10.4	—	—	△2,560	2,560	10.4		
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		360		—			360			
2. 任意積立金		14,597		—			14,597			
3. 中間 (当期) 未処分利益		374		—			580			
利益剰余金合計		15,332	62.3	—	—	△15,332	15,539	62.8		
IV その他有価証券 評価差額金		724	2.9	—	—	△724	1,122	4.5		
V 自己株式		△183	△0.7	—	—	183	△192	△0.8		
資本合計		21,079	85.6	—	—	△21,079	21,674	87.6		
負債・資本合計		24,612	100.0	—	—	△24,612	24,736	100.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	2,644	10.5	2,644	—	—		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		2,560			—			
資本剰余金合計		—	—	2,560	10.2	2,560	—	—		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		360			—			
(2) その他利益剰 余金										
圧縮積立金		—		139			—			
別途積立金		—		14,450			—			
繰越利益剰余金		—		453			—			
利益剰余金合計		—	—	15,404	61.3	15,404	—	—		
4. 自己株式		—	—	△289	△1.2	289	—	—		
株主資本合計		—	—	20,320	80.9	20,320	—	—		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	945	3.8	945	—	—		
評価・換算差額等 合計		—	—	945	3.8	945	—	—		
純資産合計		—	—	21,265	84.7	186	—	—		
負債純資産合計		—	—	25,116	100.0	503	—	—		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,724	100.0		9,134	100.0	410		21,960	100.0
II 売上原価			7,382	84.6		7,663	83.9	281		18,653	84.9
売上総利益			1,341	15.4		1,470	16.1	128		3,307	15.1
III 販売費及び一般 管理費			1,312	15.0		1,534	16.8	221		2,912	13.3
営業利益			28	0.3		△63	△0.7	△92		394	1.8
IV 営業外収益	※1		483	5.5		543	5.9	59		1,044	4.8
V 営業外費用	※2		83	1.0		81	0.9	△1		194	0.9
経常利益			429	4.9		397	4.4	△31		1,244	5.7
VI 特別利益			1	0.0		0	0.0	△0		1	0.0
VII 特別損失	※3 ※4		264	3.0		144	1.6	△120		266	1.2
税引前中間 (当期)純利 益			165	1.9		253	2.8	88		979	4.5
法人税、住民 税及び事業税	※6	68			105				275		
法人税等調整 額	※6	—	68	0.8	—	105	1.2	36	141	417	1.9
中間(当期)純 利益			96	1.1		148	1.6	51		561	2.6
前期繰越利益			277			—				277	
中間配当額			—			—				258	
中間(当期)未 処分利益			374			—				580	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	147	14,450	580	15,539	△192	20,552
中間会計期間中の変動額										
圧縮積立金の取崩					△7		7	—		—
剰余金の配当							△258	△258		△258
利益処分による役員賞与							△25	△25		△25
中間純利益							148	148		148
自己株式の取得									△97	△97
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△7	—	△126	△134	△97	△231
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	139	14,450	453	15,404	△289	20,320

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,122	21,674
中間会計期間中の変動額		
圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△258
利益処分による役員賞与		△25
中間純利益		148
自己株式の取得		△97
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△176	△176
中間会計期間中の変動額合計	△176	△408
平成18年9月30日 残高 (百万円)	945	21,265

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理はしていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,265百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,913百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産」に係るものを含む)</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,893百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,945百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産」に係るものを含む)</p>
<p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円です。</p>	<p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は92百万円です。</p>	<p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79百万円です。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 81百万円 受取配当金 42 仕入割引 168 投資有価証券売却益 19 投資不動産賃貸料 141	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 73百万円 受取配当金 57 仕入割引 173 投資有価証券売却益 74 投資不動産賃貸料 140	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 158百万円 受取配当金 55 仕入割引 456 投資有価証券売却益 34 投資不動産賃貸料 282																								
※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 31百万円	※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 29百万円	※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 82百万円																								
※3. 特別損失の主要項目 厚生年金基金脱退 46百万円 特別掛金 減損損失 218百万円	※3. 特別損失の主要項目 減損損失 93百万円 固定資産除却損 50百万円	※3. 特別損失の主要項目 厚生年金基金脱退 46百万円 特別掛金 減損損失 218百万円																								
※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。	※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	小山市	賃貸	土地	貸事務所	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場
場所	用途	種類	その他																							
大阪市	賃貸	土地	駐車場																							
場所	用途	種類	その他																							
小山市	賃貸	土地	貸事務所																							
場所	用途	種類	その他																							
大阪市	賃貸	土地	駐車場																							
<p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	<p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	<p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>																								
5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を 40百万円 含む) 無形固定資産 0	5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を 49百万円 含む) 無形固定資産 2	5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を 83百万円 含む) 無形固定資産 1																								
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	_____																								

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,631円88銭 1株当たり中間純利益 金額 7円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,660円80銭 1株当たり中間純利益 金額 11円51銭 同左	1株当たり純資産額 1,676円96銭 1株当たり当期純利益 金額 41円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	96	148	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	96	148	536
期中平均株式数(千株)	12,918	12,902	12,916

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																										
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、関東地区に物流センターを建設するための固定資産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当該物流センターの設置により、物流基盤を強化し、迅速かつ安定的な商品の供給と業務の効率化を図り、将来の売上高の向上と間接コストの圧縮を図ります。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>物流センター</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>千葉県柏市柏イ ンター第一地区 土地区画整理事 業地内</td> </tr> <tr> <td>土地面積</td> <td>4,722㎡</td> </tr> <tr> <td>土地取得金額</td> <td>約471百万円</td> </tr> <tr> <td>建物延床面積</td> <td>約2,400㎡</td> </tr> <tr> <td>建物投資予定金額</td> <td>約265百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 設備の導入時期</p> <table border="0"> <tr> <td>土地取得</td> <td>平成17年11月</td> </tr> <tr> <td>建物工事着工予定</td> <td>平成17年12月</td> </tr> <tr> <td>建物完成予定</td> <td>平成18年3月</td> </tr> <tr> <td>物流センター稼働予定</td> <td>平成18年4月</td> </tr> </table>	用途	物流センター	所在地	千葉県柏市柏イ ンター第一地区 土地区画整理事 業地内	土地面積	4,722㎡	土地取得金額	約471百万円	建物延床面積	約2,400㎡	建物投資予定金額	約265百万円	土地取得	平成17年11月	建物工事着工予定	平成17年12月	建物完成予定	平成18年3月	物流センター稼働予定	平成18年4月	<p>—————</p>	<p>(大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化する「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に締結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>174,320株 (所有割合 100%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td> <td>11億4百万円</td> </tr> </table>	(1) 取得日	平成18年4月1日	(2) 取得株式数	174,320株 (所有割合 100%)	(3) 取得価額	11億4百万円
用途	物流センター																											
所在地	千葉県柏市柏イ ンター第一地区 土地区画整理事 業地内																											
土地面積	4,722㎡																											
土地取得金額	約471百万円																											
建物延床面積	約2,400㎡																											
建物投資予定金額	約265百万円																											
土地取得	平成17年11月																											
建物工事着工予定	平成17年12月																											
建物完成予定	平成18年3月																											
物流センター稼働予定	平成18年4月																											
(1) 取得日	平成18年4月1日																											
(2) 取得株式数	174,320株 (所有割合 100%)																											
(3) 取得価額	11億4百万円																											